

平成23年度（平成22年度決算）事務事業評価シート

平成23年 9月21日 作成

		担当課	税務グループ						
事務事業名		地籍管理システム整備事業費		施策コード		551511			
施策の体系	大項目	構想推進のために		法的根拠等	○ 法令	条 例		その他	
	中項目	行財政の運営		地方税法					
	小項目	行政運営の改革		実 施 方 法	直 営	○ 委 託	その他		
	財務名称	土地基本図更正事業費							
事業概要		(1) 固定資産税課税の基礎資料として紙ベースがデジタル化に変更した。 (2) 地番図をデジタル化することにより、窓口での土地の位置照会等に迅速な対応が図ることができる。							
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）			(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	課税の根本的資料として整備している。			地番図（マイラー原図）をスキャンし、デジタルデータに変換することによりシステムデータを構築する					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）								
	(1) 検索機能を活用し、地番の位置を迅速に位置を確認できる。 (2) 課税の適正化を図る。								
1 必要性	(1) 町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）			計	2	点			
	○	法令等で実施が義務付けられている事業。		1点	追加事由	1点			
	○	生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。		1点	内部管理・運営等の事業。（点数対象外）				
		社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。		1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
		町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。		1点	固定資産税を課税するに当たって必要不可欠であり、町全体としての図面管理活用をしている。				
		民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。		1点					
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等			計	1	点			
		国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。		1点	法令等で実施内容や手法が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）				
	○	対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。		1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
		事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。		1点	登記所的な図面の管理や町民からの問い合わせ等に活用している。				
		限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。		1点					
	追加事由			1点					
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性			計	1	点			
		施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。		1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。		1点	システム化により3年毎に加筆し、直近の図面の把握ができる。				
		類似した事業との統合や連携を図る余地はない。		1点					
		町民参加と自治意識の向上が図られている。		1点					
3 達成度	(1) 達成度の測定			計	1	点			
	区分		指標（算式）		単位	平成20年実績	平成21年実績	平成22年実績	平成22年当初計画
	活動指標 具体的な活動の内容	指標	開庁日数	日	90				
		(算式)							
		指標							
		(算式)							
	成果指標 どれだけの成果が現れたか	指標	開庁日数	日	90				
		(算式)							
		指標							
		(算式)							
	○	活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
		意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)		1点	今までは、紙ベースの地番図しかなく場所を探すのに時間がかかっていたが、システムで検索処理することにより瞬時に場所を特定することができる。				
	あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)		-1点						

4 効果性	(1)事業費の推移		計	1	点																																																																																																																																								
	区 分	単位	平成20年決算額	平成21年決算額	平成22年決算額	平成22年事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		○	単位コスト		○	一般財源額																																																																																																																																	
	事 業 費	千円	0	4,200	473			○	低下している			1点																																																																																																																																	
	国・道費	千円		3,963		区分(節)	金額		変わらない			0点																																																																																																																																	
	地 方 債	千円							上昇している			-1点																																																																																																																																	
	そ の 他	千円																																																																																																																																											
	一般財源	千円		237	473			説明																																																																																																																																					
	(2)手法の効率化		計	1	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																																							
	○	現在の手法は、コスト縮減や活動量の拡大に大きく寄与している。				1点	システム化により3年毎に実施している土地基本図更正事業の経費縮減が図られる。																																																																																																																																						
		執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。				1点																																																																																																																																							
	外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																																																								
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果																																																																																																																																												
	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高																																																																																																																																								
	A		<table><tr><th></th><th>項目</th><th>点数</th><th rowspan="4">4</th></tr><tr><td>1</td><td>必要性</td><td>3</td></tr><tr><td>2</td><td>有効性</td><td>1</td></tr><tr><td>3</td><td>達成度</td><td>1</td></tr><tr><td>4</td><td>効果性</td><td>2</td><td>3</td></tr></table>			項目	点数	4	1	必要性	3	2	有効性	1	3	達成度	1	4	効果性	2	3	<table><tr><th>低</th><th>0</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8~</th><th>高</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>6</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>5</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>4</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>3</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-1</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-2</td></tr></table>										低	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高											6											5											4											3											2											1											0											-1											-2
		項目	点数	4																																																																																																																																									
	1	必要性	3																																																																																																																																										
	2	有効性	1																																																																																																																																										
	3	達成度	1																																																																																																																																										
	4	効果性	2	3																																																																																																																																									
	低	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高																																																																																																																																		
											6																																																																																																																																		
										5																																																																																																																																			
										4																																																																																																																																			
										3																																																																																																																																			
										2																																																																																																																																			
										1																																																																																																																																			
										0																																																																																																																																			
										-1																																																																																																																																			
										-2																																																																																																																																			
担当課評価		上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 評価は、次のA~Dによります。																																																																																																																																											
A 現状にて事業を継続または拡充(必要性・有効性及び達成度・効果性はいずれも高い)																																																																																																																																													
○ 現状のままで事業を継続						事業を拡充して継続																																																																																																																																							
B 事業の進め方の改善により継続(必要性・有効性は高いが、達成度・効果性は低い)																																																																																																																																													
事業の簡素化、効率化による改善						執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																																							
事業手法の見直しによる改善						住民参加等の推進による改善																																																																																																																																							
事業内容や契約方法等の見直しによる改善						その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																																							
C 事業規模・内容等の見直しの検討(達成度・効果性は高いが、必要性・有効性は低い)																																																																																																																																													
制度・事業内容の全面的な見直しを検討						対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																																							
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討						他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																																							
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討						その他																																																																																																																																							
D 事業の抜本的見直しを検討(必要性・有効性及び達成度・効果性はいずれも低い)																																																																																																																																													
廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																																					
事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨		廃止可能				条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他																																																																																																																																			
説明		一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。				今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																																																							
		類似事業はない。町民等の財産であり固定資産税の課税客体でもある土地の地籍の把握や、道路、河川改修、水道事業等といった施策の遂行のためには地籍管理が必要となり、現地、登記簿、地図との整合性は不可欠である。				将来的には、当事業のシステムに航空写真を取り込みしてシステムの整備を図ることが望ましい。																																																																																																																																							
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																						
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																																
	説明		町民の問い合わせ等に対し、画面を通して土地の所在・形状・履歴等をすばやく確認でき、窓口対応等事務の時間の軽減が図られているため、今後とも継続すべきである。																																																																																																																																										
三次評価	三次評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																						
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																																																
	説明																																																																																																																																												